

# 西成特区構想有識者座談会 について

学習院大学 経済学部 教授

鈴木 亘

# (1) 分かりにくい西成特区構想

- 「西成特区構想」として、マスコミでひとくくりに報道されているものには、次の3種類がある。
- ① 市政改革プラン(子どもの家事業の留守家庭事業への移行・継続、大阪社会医療センター規模縮小、特掃事業の公募化)→一種の事業仕分け。特区構想とはそもそも無関係。
- ② 西成特区構想プロジェクトチームによるアイデア例\*を元に、平成24年度に先行実施しているもの(学習塾バウチャー、通院医療機関等確認制度、小中一貫校の整備、イメージアップ事業、結核対策拡充、監視カメラ設置等)。

# 「西成特区構想プロジェクトチーム」が平成24年2月にまとめた各局のアイデア例

カテゴリ	アイデア
子育て・教育	子育て世帯の市外転入者の市税等優遇
	大学、職業訓練校の誘致
	小・中・高一貫のスーパー校の設置
	多様な保育ニーズに応えるスーパー保育園の設置
	市民活動推進施設の設置(特に子育て層を対象とするNPOを対象)
	区内の施設に、気軽におむつ替え・授乳・トイレなどに利用できる「赤ちゃんの駅」設置
	地域による子育て支援の強化(例:あそパー、プレパーク)
住まい	「空家条例」の策定
	アートによる地域活性化
	簡易宿泊所から住宅への建替え促進に対する補助制度
	三世代以上の同居家族に対する市税減免
	新築ファミリーマンション等への低利融資制度

カテゴリ	アイデア
産業・経済	海外からの旅行者(バックパッカー)向けの観光振興
	市税・府税の免除
	商店街の空き店舗を活用し、NPO等と連携した子育て世代向け事業の集中実施
街づくり	密集住宅市街地整備
	大フィル・セレッソを活用した小・中学生の音楽・スポーツ活動の振興
福祉・医療	医療の適正化
	結核等の感染症対策の強化
	ウォーキングタウン西成構想
環境対策	あいりん地域を中心とした西成区内の不法投棄対策
	地域ボランティアを活用した放置自転車対策、見守り活動、ゴミ清掃
	歩道の駐輪等撤去の徹底
	防犯灯(LEDなど)の増設等による明るい街づくり
安全	「青パト」等を活用した頻繁な巡視
行政・その他	市有地を定期借地契約で民間開発業者に貸付け、マンションを建設
	未利用地を活用して、例えば子育て層の親と子たちが集い憩えるスペースの提供

- ③平成25年度から5年間をかけて本格実施する「西成特区構想」→まだ始まっておらず、平成24年度は調査年として、具体施策を検討している段階。
- →その大きな方向性や具体施策を考える目的で、現在、急ピッチで進められているのが「西成特区構想有識者座談会」。①②③は、必ずしも統一された意思決定で進んでいるとは言えないため、一般市民・区民から分かりにくい様子。
- 西成特区とはどこの地域を指すのか？→ テーマにより、あいりん地区中心であったり、西成区全体であったり。困難な課題を解決する趣旨。

## (2) 有識者座談会の位置づけ

特区構想の決定  
と実行、市民・区  
民との調整

市長

アドバイス

西成区長

諮問・答申

特別顧問

市政  
改革  
PT

西成特区構想  
プロジェクトチーム

アドバイス

有識者座談会

市関係各局  
西成区役所

地元詳しい学識経  
験者・有識者、各分  
野の専門家らによる  
ゲストスピーカー

- 平成25年度から5年程度をかけて始まる西成特区構想の大きな方針と具体的施策の選択肢案を提示する。特別顧問を座長とする諮問機関。施策の決定機関や市民・区民と調整をする実施機関ではない。したがって、座談会で話し合われている内容は決定事項ではなく、「案」。
- 特別顧問は、有識者会議の議論を元に秋口に報告書(工程表案を含む)を作成し、西成区長と、西成区長をリーダーとする市各局の「西成特区構想プロジェクトチーム(PT)」に報告。
- 西成区長を中心としたPTによる具体化、予算化を経て、市長、西成区長を中心に、特区構想を実現化してゆく。特別顧問はアドバイザー。

### (3) 有識者座談会のメンバー

鈴木 亘	学習院大学経済学部教授・市特別顧問	座長
水内 俊雄	大阪市立大学都市研究プラザ教授	副座長
松村 嘉久	阪南大学国際観光学部教授	
福原 宏幸	大阪市立大学経済学部教授	
寺川 政司	近畿大学建築学部准教授	
ありむら 潜	釜ヶ崎のまち再生フォーラム事務局長	
織田 隆之	釜ヶ崎のまち再生フォーラム代表理事	
原 昌平	医療ジャーナリスト	

このほか、各回のテーマの必要に応じて、ゲストスピーカー、オブザーバーをお呼びしている。



## (4) 有識者座談会の各テーマと予定

- 第1回 西成特区有識者座談会の今後の進め方、論点整理  
平成24年6月11日(月)
- 第2回 地元からの提案((仮称)萩之茶屋まちづくり  
拡大会議、釜ヶ崎のまち再生フォーラムからの報告)  
平成24年7月3日(火)
- 第3回 国際観光、観光振興策、屋台村構想などについて  
平成24年7月9日(月)
- 第4回 日雇い労働市場の今後のあり方などについて  
平成24年7月20日(金)

- 第5回 子育て支援策、教育問題、教育産業振興について①(子育て支援、子どもの貧困対策、支援のネットワーク化、小中一貫校など)  
平成24年7月27日(金)
- 第6回 生活保護受給者・野宿者への就労支援、社会的起業について(野宿者の自立支援策、ソーシャル・ビジネスによる雇用創出策、特掃の今後の在り方)  
平成24年8月7日(火)
- 第7回 地域医療の再生、医療扶助問題、結核対策について  
平成24年8月7日(火)
- 第8回 子育て支援策、教育問題、教育産業振興について②(大学誘致、大規模留学生会館設置、保育改革、子育て世帯流入策、小中一貫校、教育活性化策など)  
平成24年8月10日(金)

- 第9回 生活保護と第二のセーフティーネット活用、福祉施設等の社会資源のあり方について  
平成24年8月17日(金)
- 第10回 アートによる振興策と住宅まちづくり、商店街の活性化策、防災対策等について  
平成24年8月21日(火)
- 第11回 環境問題、衛生問題、治安問題への対策について  
平成24年9月3日(金)
- 第12回 あいりん総合センター、新今宮駅周辺の再開発、未利用地の活用、防災まちづくり、その他の課題について  
平成24年9月15日(土)

→西成区役所のHPで資料や議事録を公開。

<http://www.city.osaka.lg.jp/nishinari/category/2033-2-0-0-0.html>

→Voice of Nishinariのご協力で、動画も配信中(Youtubeでも視聴可) <http://vonishinari.net/shadoodon/>

## (5) 各議論のダイジェスト(決定ではない)

### ①議論の進め方、狙い

- 現在目の前にある困難な問題解決も重要であるが、有識者座談会の議論の特徴は、10年後、20年後の西成区の将来像を描くこと。
- 2030年の人口は半減、著しい高齢化率が予想されている。このままではじり貧に。どのような産業やビジネスを打ち出してゆくか。子育て世帯が多く住む普通の街にできるか。
- そのために、目の前にある治安、環境、衛生、貧困などの多くの課題も同時に解決すべきで、その移行戦略、工程表を提示してゆく。

## ②将来に向けての大きな需要創出策

- 教育産業の振興(大学誘致、大規模留学生会館の設置)→文教地区、国際地区としてのイメージアップ、学生関連産業による消費・住宅需要増は親和性高い、小中高の教育、国際観光やアート・若者文化振興にも相乗効果。
- 国際観光、国内観光の拠点整備による観光産業振興(ゲストハウスエリア整備、新今宮駅の再開発、バスターミナルの誘致等の交通整備、観光の目玉としての屋台村構想)。
- アートを活用した若者流入策や商店街活性化。
- 市の未利用地を活用した住宅整備、企業誘致。

### ③子育て世帯流入策、子育て・教育施策

- 学習塾バウチャーについては、金額や範囲の拡充と「夜スペ」の実施。
- 学習塾バウチャーや市民税軽減よりも効果的な策として、保育施設の充実と改善、バウチャーによる保育料軽減策。住宅補助も一案。
- 今宮中学校区の小中学校統合については、高い学力を目指すよりも、生活力を高める等の現実的目標を。その他の西成区全体としては、学力向上も目標に。外国語・国際教育、大フィル、セレッソを活用した教育の特徴も。

## ④日雇い労働市場の今後、住宅施策

- 日雇い労働市場自体は、趨勢的に市場規模が縮小してゆくので、それに合わせて寄場自体は縮小してゆくだろう。あいりん地域の人口密度も低くなるので、簡宿からの様々な転換や子育て世帯向けの住宅整備が必要。
- しかし、日雇い労働需要自体は無くなりはないし、寄場管理機能は貴重な財産。あいりん総合センターの建て替えに合わせ、職業訓練や就労支援、福祉との連携を深め、単なる寄場だけではない「あいりん地域トータルケア・システム」の構築を行ってはどうか。

## ⑤野宿者対策、生活保護の課題

- 将来に対する施策を打つためには、特に、あいりん地域が抱える目の前の問題に、短期集中的な対処が必要。
- 今も多いシェルター利用者、特掃利用者、野宿者の生活をどう安定させ、畳の上に上がってもらうかが重要。
- そのためには、彼らができる仕事を創出し、現金収入を増やす必要がある。特掃自体は重要な機能があり、対費用効果も良いので、現在は、簡単に縮小を考えるべきではない。



- むしろ、清掃だけではなく、まちの問題解決に貢献してもらうメニュー増加（不法投棄、路上排泄防止の見回り、不法投棄物の清掃、通学路の見守り、孤立老人の見回り）。
- 総合評価入札方式の変更による雇用増。
- ソーシャル・ビジネスの振興による雇用増。
- 生活保護については、単身高齢者中心の施策の優先度が高い。上の各施策のほか、自立支援プログラム拡充などにより、仕事づくり、居場所づくり、生きがいづくりをしてゆく中で、不適切な支出が自然に無くなる形。住宅扶助については、質に応じたガイドライン。

## ⑥地域医療、結核対策

- 大阪社会医療センターの規模縮小問題については、依然として拠点病院の必要性は高いという認識。民間病院を誘致して、一般市民も利用でき、かつ、結核対策、公衆衛生的側面を持たせるような方向性で対処できないか。
- 結核については、これまでの施策の延長線上の施策だけでは、解決しない。高リスク群を逃さない福祉との連携施策や、ワンストップの意思決定・対処ができる「結核センター」設置も検討。
- 通院医療機関等確認制度については、定期的評価と不断の見直し。受診抑制にならない丁寧な説明と柔軟な対処。不正医療機関への直接施策。

## ⑦治安、環境、衛生問題

- 西成警察と連携した街づくりが重要。特に、覚せい剤やノミ行為の対策は、警察だけではなく、住民も協力する一体的な取り組みを。
- 生活保護受給者への就労・居場所づくり、人のつながりを作る支援ネットワークの整備により、犯罪行為を兵糧攻めにする。
- LED電灯の整備によりあいりん地域を明るく。
- 防犯カメラも拡充する。
- 環境、衛生面も、野宿者・生活保護受給者の仕事として、むしろ貢献してもらおう。
- 同時に、西成区のイメージアップにも注力。

## ⑧子育て支援、福祉支援の課題

- 貧困の再生産防止、犯罪の防止のためにも、現在ある子育てネットワークや社会資源はむしろ強化する必要性。
- 地域の子育て施設が果たしてきた様々な役割は、子どもの家事業の改革後も、その機能が損なわれないように配慮する必要がある。
- 野宿者や生活保護受給者に対する支援やケアのネットワーク、社会資源に対しても、むしろそれを拡充し、補助金がつくようにすべき。対費用効果もあり、犯罪防止、環境改善につながる。懸案のシェルター、越冬対策の改善。

## ⑨ あいりん総合センター、跡地問題、未利用地の利用、新今宮駅前再開発

- 以上の議論、将来の方向性を踏まえたうえで、あいりん総合センターや駅の再開発など、実際に計画案をいくつか作成。住民の声も取り入れて、多機能化、総合化を提案。
- 小学校の跡地利用、市営住宅等の移設、建て替えに伴う移行過程、防災も、議論の俎上に。
- マスコミ報道の移転決定は誤報だが、議論は行っている。あくまで議論。区長中心に住民や関係者の声を聞きながら、今後、時間をかけて内容や形態を決定してゆくことになるだろう。